

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成13年1月19日
内閣府

< 総括判断 >

景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。

景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していない

企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。

雇用情勢
(p15)

個人消費
(p5)

企業倒産
(p16)

生産 (p13)
設備投資 (p 8)
企業収益 (p16)
等

家計部門

< 政策態度 >

政府は、経済を自律的な回復軌道に確実に乗せるため引き続き景気回復に軸足を置きつつ、我が国経済を21世紀にふさわしい構造に改革する。

なお、平成12年12月19日に「平成13年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、同月24日に平成13年度一般会計予算（概算）を閣議決定した。また、本年1月6日に経済財政諮問会議を発足させた。

平成13年度の経済運営の基本的態度

自律的な景気回復の
実現

時代を先取りした経
済構造改革の推進

世界経済の持続的発展
への貢献

平成13年度の経済見通し

緩やかな雇用・所得環境の改善と企業の増益基調の継続を背景として、個人消費、設備投資等の民需を中心とした経済成長を続ける姿が定着し、自律的回復軌道をたどり、国内総生産の実質成長率が1.7%程度となる。

我が国をとりまく世界経済情勢をみると、総じてみれば良好な状態が続いているが、成長に減速がみられる。アメリカでは、景気は拡大テンポが低下しており、さらなる減速は景気低迷を招く懸念があるため、今後の動向を注視する必要がある。ヨーロッパでは景気は安定した拡大を続けており、アジアでは総じて拡大テンポに鈍化がみられる。

実質GDP成長率

	97年	98年	99年	99年10-12月	00年1-3月	00年4-6月	00年7-9月
	(前期比年率)						
アメリカ	4.4	4.4	4.2	8.3	4.8	5.6	2.2
(個人消費)	3.6	4.7	5.3	5.9	7.6	3.1	4.5
(民間設備投資)	12.2	13.0	10.1	9.5	21.0	14.6	7.7
(民間住宅投資)	2.0	8.3	6.4	0.5	3.2	1.3	10.6
ユーロ圏	2.3	2.7	2.5	3.9	3.7	3.3	2.7
ドイツ	1.4	2.1	1.6	3.1	3.6	4.6	2.3
フランス	1.9	3.2	3.0	4.4	2.2	3.1	2.3
イギリス	3.5	2.6	2.3	3.3	1.6	4.1	2.8

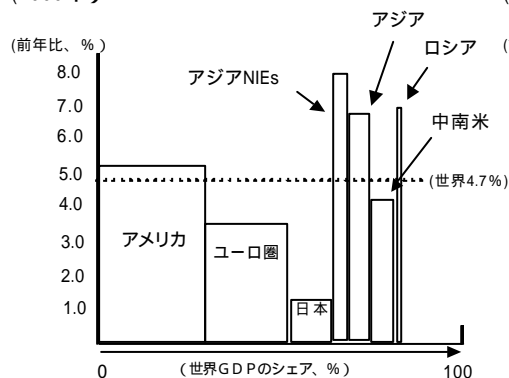
	97年	98年	99年	99年10-12月	00年1-3月	00年4-6月	00年7-9月
	(前年同期比)						
中国	8.8	7.8	7.1	(1 12月)7.1	8.1	8.3	8.2 (1 12月)8.0
韓国	5.0	6.7	10.7	13.0	12.7	9.6	9.2
台湾	6.7	4.6	5.4	6.4	7.9	5.4	6.6
タイ	1.7	10.2	4.2	6.5	5.1	6.3	2.6
インドネシア	4.9	13.2	0.3	5.0	3.6	4.1	5.1

【今月のトピック】成長の減速が見込まれる世界経済

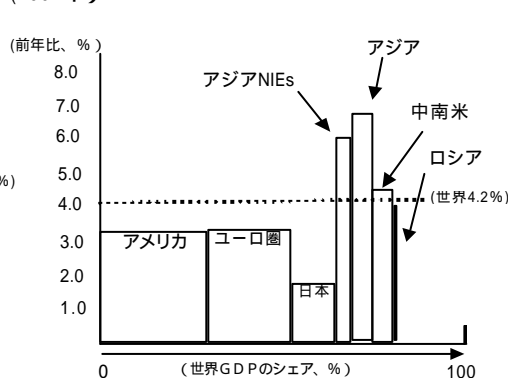
1. 国際機関の見通しによれば、2001年の世界経済は、アメリカの景気拡大テンポが低下することなどから、2000年よりはやや低めの成長と見込まれている。
2. ただし、世界経済のGDPシェアの約3割をしめるアメリカ経済の動向は、アジア諸国をはじめ世界経済に大きな影響を与えることから、持続可能な景気拡大ペースに落ち着くかどうかを今後とも注視する必要がある。

			IMF (2000年9月)		OECD (2000年11月)		アジア開発銀行 (2000年11月)		世界銀行 (2000年12月)	
	1998年	1999年	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年
世界経済	2.6	3.4	4.7	4.2	-	-	-	-	4.1	3.4
OECD諸国	2.5	3.0	-	-	4.3	3.3	-	-	3.7	2.9
アメリカ	4.4	4.2	5.2	3.2	5.2	3.5	-	-	5.1	3.2
日本	-1.1	0.8	1.4	1.8	1.9	2.3	-	-	2.0	2.1
ユーロ圏	2.7	2.5	3.5	3.4	3.5	3.1	-	-	3.4	3.2
アジア	1.0	6.1	6.7	6.6	-	-	7.1	6.4	7.2	6.4
中国	7.8	7.1	7.5	7.3	8.0	7.6	8.0	7.5	-	-
(アジアNIEs)	-2.8	7.4	7.9	6.1	-	-	8.2	6.3	-	-
(東南アジア)	-8.5	2.9	4.5	5.0	-	-	4.8	5.1	-	-
中南米	2.2	0.3	4.3	4.5	-	-	-	-	4.0	4.1
ロシア	-4.9	3.2	7.0	4.0	6.5	4.0	-	-	-	-

(2000年)



(2001年)



(出所) 成長率見通しは、IMF "World Economic Outlook",
世界全体のGDPシェアは世界銀行 "World
Development Indicators"

(注) アジア計には、日本、アジアNIEsは含まれていない。